

Brexit Newsletter - vol.33

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

28th February 2017

Overview

欧州委員会が英国の経済成長に関する見通しを上方修正する中、同委員会の委員長は、英国が EU 離脱をするためには「巨額」の支払が必要であろうと発言した。

以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストの私見を含む最近の有権者の動向である。

- 昨年夏の英国国民投票では 52%が EU 離脱に、48%が残留に投票した。28%の有権者は投票をしなかった。8 か月が経過したが、世論は大きく変化してはいないように見える。YouGov の 1 月の世論調査結果では、「分からない」を除いた回答のうち、ちょうど 52%が国民投票結果は正しい意思決定であったと考えており、48%が誤っていたと考えている。
- EU 離脱に関する国民投票以降、スコットランド国民党はスコットランドの独立を問う住民投票を求める発言を繰り返している。圧倒的多数の 62%のスコットランド国民が EU への残留に投票し、同党が EU 加盟国であることを支持する一方で、驚くべきことかもしれないが、昨年 6 月以降、独立を支持する動きは大きくなっていない。英国への残留を支持する人々の割合は、6 月の 47%からこの 2 月には 55%にまで上昇したが、振り返ってみるとこれはまさに、2014 年 9 月に実施されたスコットランド独立を問うた住民投票の結果と同じ水準である。
- May 英首相への支持率は、首相就任後 6 か月の時点で 53%であり、Cameron 前首相および前々任の Brown 元首相と比較して高い支持率となっている。過去 20 年間では Blair 元首相が同時点での支持率で上回っているのみである。

その他、先週までの Brexit および欧州の政治経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 1 月度の英国の住宅ローン貸出は、1 月度の貸出額としては 9 年振りとなる高水準に達した。
- 2016 年第 4 四半期の英国の経済成長率は、投資支出が縮小したも



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / Ryota Fukui (日本在籍)

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / Kenichi Takai

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / Yohei Masuda

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

の、堅調な製造業生産高に支えられ、トレンドを上回る 0.7%となった。

- 英国産業連盟（CBI）によると、4 年以上ぶりに英国の小売業の見通しが悪化した。
- 1 月に英国内で生産された自動車の 5 台のうち 4 台が輸出分であり、自動車部門の輸出への依存度の高さが浮き彫りになった。
- ボーイング社は、英国内で初となる製造工場をシェフィールドに開業することを計画している。
- ドイツの IfO 景況感指数のうち主要な指標は上昇しており、今後の堅調な成長を示している。
- 2 月度のフランスの事業活動は、およそ 6 年ぶりの高水準となった。
- 2016 年のドイツの経済成長率は 1.9%と、英国を抜いて G7 諸国中最も高い成長率となった。
- 2016 年のドイツの財政黒字は、26 年間での最高を記録し、債務負担に苦しむ周辺諸国との差が強調される結果となった。
- この 4 年近くで初めて、1 月度はユーロ圏 19 か国のいずれにおいてもデフレーションが観測されなかった。
- 昨年の英国の移民純増数は前年比で減少となり、留学生数は 2002 年以来の低水準となった。
- 2016 年の英国の小荷物配達取引高は、引き続き人気の高いネットショッピングに牽引されて、前年比 9.7%増となった。
- 欧州委員会は、英国経済の耐性が想定よりも高いと述べ、英国の経済成長に関する見通しを上方修正した。
- 欧州委員会の Jean-Claude Juncker 委員長はスピーチの中で、英国は EU から離脱するために「巨額」の支払を行わなければならないだろう、と発言した。
- ドイツ、イタリア及びフランスの政府関係者は、英国が 600 億ユーロに上る EU への債務の問題を解決しなければ、新たな貿易協定の交渉は開始できない、と発言している。
- フランスは、ロンドンの金融機関の誘致を狙うために、パリのビジネス地区に 7 つの超高層ビルを建設する予定である。
- フランス大統領選挙の最新の世論調査結果によれば、極右の大統領候補者 Marine Le Pen 氏が第 1 回投票での勝利に近づいている。
- Le Pen 候補が勝利する可能性に対する投資家のリスク回避的な行動により、ドイツの短期国債の利回りが過去最低を記録した。



- Ivan Rogers 前駐 EU 英国大使は、EU は英国に対し、Brexit 後の貿易協定の交渉において、個別の産業部門ごとの協定は認めないだろうとの見解を示した。
- オックスフォード大学は、同大学初の海外キャンパスの設置を検討しており、Brexit 後も引き続き EU からの助成金を受けることが可能なフランスが候補地とされている。
- 米国の Mike Pence 副大統領は、欧州の首脳を安心させるべく、米国の EU への協力的な関与は「不動かつ恒久的なもの」と述べた。
- Donald Trump 米大統領は EU について「完全に支持する。素晴らしい。彼らが満足であるなら私は支持する。」と語り、これまでの EU 懐疑派の立場を改めたかのように見える。